

特別企画： 広島県 事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査

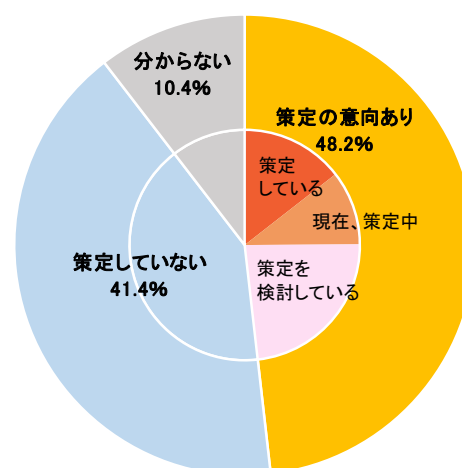
「計画策定の意向あり」、2年連続で5割下回る ～策定していない理由、『スキル・ノウハウがない』が50.5%でトップに～

はじめに

サプライチェーン（供給網）の寸断などにより経済活動に甚大な悪影響を与えた2018年7月の西日本豪雨災害からまもなく4年を迎える。地震や豪雨の自然災害が、いつどこで発生してもおかしくない状況にあり、災害に対する備えの重要性が高まるなかで、個人のみならず企業にとっても、このような緊急事態を想定した防災・減災対策に限らず、発生時の対応措置に対する備え「事業継続計画（BCP）」の重要性がより高まっている。また、日本のみならず全世界へ悪影響を与えてきた新型コロナウイルスの感染拡大からおおよそ2年半となる。感染予防対策と並行してワクチン接種が進んできているものの、以前の日常を取り戻すまでには至らず、リスク管理が必要な状態が続いている。広島県内の企業は、非常事態の発生に対してどのような準備を行い、対応をとるのだろうか。

帝国データバンク広島支店では、事業継続計画に対する企業の意識調査を実施した。調査期間は2022年5月18日～5月31日、調査対象は広島県内に本社を置く企業600社で、有効回答企業数は249社（回答率41.5%）。

■事業継続計画(BCP)の策定状況



注：母数は有効回答企業249社

調査結果（要旨）

1. 事業継続計画（BCP）の『策定の意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計は48.2%。2年連続で5割下回る
2. 想定リスク、「自然災害」が63.3%で最多、「感染症」も5割超える
3. 事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」が57.5%でトップ
4. 事業継続計画（BCP）の効果、「従業員のリスクに対する意識向上」が最も多く
5. 事業継続計画（BCP）を策定していない理由、「スキル・ノウハウがない」が50.5%

1. 事業継続計画、「策定の意向あり」は48.2%、2年連続で5割下回る

自社における事業継続計

■事業継続計画(BCP)の策定状況

画（BCP）の策定状況を尋ねたところ、「策定していない」が249社中103社、構成比41.4%となった。前回調査（2021年5月）に比べて6.5ポイント低下した。

一方、「策定している」は、

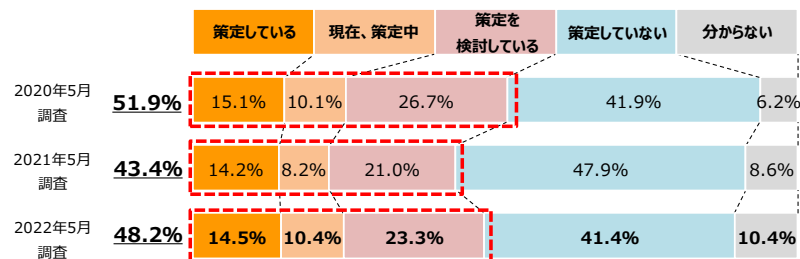
14.5%（36社）となり、前回調査に比べて0.3ポイント増加した。「現在、策定中」（10.4%・26社）、「策定を検討している」（23.3%・58社）をあわせた『策定の意向あり』の構成比は全体の48.2%（120社）となり、2年連続で5割を下回った。ただ、「策定していない」より6.8ポイント高く、2年ぶりに「策定していない」を上回った。なお、「分からない」は10.4%（26社）だった。

全国と比較すると、「策定していない」では、『全国』（構成比42.1%・4882社）よりも0.7ポイント低かった。一方、「策定している」では、『全国』（17.7%・2058社）を3.2ポイント下回り、『全国』より遅れていることがわかった。

規模別でみると、「策定していない」では、『小規模企業』（構成比46.8%・22社）が最も高く、『中小企業』（43.3%・90社）、『大企業』（31.7%・13社）の順となり、規模が小さいほど策定していない比率が高かった。一方、「策定している」では、『大企業』（22.0%・9社）が最も高く、『中小企業』（13.0%・27社）、『小規模企業』（2.1%・1社）の順となった。

業種別(母数10社以上)

でみると、「策定していない」では、『建設』が構成比47.1%（16社）で最も高かった。次いで、『製造』が43.6%（34社）、『サービス』が41.9%（13社）で続いた。一方、「策定している」では、『小売』が23.1%（3社）で最も高かった。次いで、『運輸・倉庫』が16.7%（2社）、『卸売』が16.4%（12社）で続いた。



注1：母数は有効回答企業249社。2021年5月調査は267社、2020年5月調査は258社

注2：下線の値は赤枠が指す『策定の意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

■事業継続計画(BCP)の策定状況

(構成比%、カッコ内社数)

	策定している	現在、策定中	策定を検討している	策定していない	分からない	合計
全国	17.7 (2,058)	7.6 (887)	24.6 (2,855)	42.1 (4,882)	8.0 (923)	100.0 (11,605)
広島	14.5 (36)	10.4 (26)	23.3 (58)	41.4 (103)	10.4 (26)	100.0 (249)
大企業	22.0 (9)	14.6 (6)	17.1 (7)	31.7 (13)	14.6 (6)	100.0 (41)
中小企業	13.0 (27)	9.6 (20)	24.5 (51)	43.3 (90)	9.6 (20)	100.0 (208)
うち小規模	2.1 (1)	2.1 (1)	31.9 (15)	46.8 (22)	17.0 (8)	100.0 (47)
農・林・水産	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	8.8 (3)	2.9 (1)	20.6 (7)	47.1 (16)	20.6 (7)	100.0 (34)
不動産	0.0 (0)	33.3 (2)	0.0 (0)	66.7 (4)	0.0 (0)	100.0 (6)
製造	14.1 (11)	10.3 (8)	23.1 (18)	43.6 (34)	9.0 (7)	100.0 (78)
卸売	16.4 (12)	13.7 (10)	21.9 (16)	39.7 (29)	8.2 (6)	100.0 (73)
小売	23.1 (3)	0.0 (0)	23.1 (3)	38.5 (5)	15.4 (2)	100.0 (13)
運輸・倉庫	16.7 (2)	8.3 (3)	58.3 (7)	16.7 (2)	0.0 (0)	100.0 (12)
サービス	16.1 (5)	9.7 (3)	19.4 (6)	41.9 (13)	12.9 (4)	100.0 (31)

注1：網掛けは、広島県以上を表す

注2：母数は有効回答企業1万1,605社、広島は249社

2. 想定リスク、「自然災害」が63.3%で最多、「感染症」も5割超える

事業継続計画（BCP）について、『策定の意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」）の120社に対して、どのようなリスクにより事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が構成比63.3%（76社）でトップとなった（複数回答、以下同）。「感染症（インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど）」が52.5%（63社）で続き、上位2項目が5割を超えた。以下、「設備の故障」（41.7%・50社）、「情報セキュリティ上のリスク」（36.7%・44社）、「自社業務管理システムの不具合・故障」（32.5%・39社）、「物流の混乱」（30.0%・36社）が続いた。

■事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

		2022年5月 (%)		
		全体	大企業	中小企業
1	自然災害	63.3	86.4	58.2
2	感染症（インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど）	52.5	72.7	48.0
3	設備の故障	41.7	31.8	43.9
4	情報セキュリティ上のリスク	36.7	36.4	36.7
5	自社業務管理システムの不具合・故障	32.5	27.3	33.7
6	物流の混乱	30.0	22.7	31.6
7	取引先の倒産	29.2	18.2	31.6
8	火災・爆発事故	28.3	40.9	25.5
9	取引先の被災	25.8	22.7	26.5
10	情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	20.8	18.2	21.4
11	製品の事故	14.2	9.1	15.3
12	経営者の不測の事態	13.3	9.1	14.3
13	戦争やテロ	10.8	18.2	9.2
14	環境破壊	4.2	9.1	3.1
	その他	1.7	0.0	2.0

注1: 網掛けは、規模別で高い割合を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業120社

3. 事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」が57.5%でトップ

事業継続計画（BCP）について、『策定の意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」）の企業120社に対して、事業が中断するリスクに備えて、どのようなことを実施あるいは検討しているか尋ねたところ、トップは「従業員の安否確認手段の整備」が構成比57.5%（69社）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「情報システムのバックアップ」（55.8%・67社）が5割を超えて続いた。以下、「災害保険への加入」（41.7%・50社）、「緊急時の指揮・命令系統の構築」（39.2%・47社）、「事業所の安全性確保」（34.2%・41社）、「調達先・仕入先の分散」（27.5%・33社）、「多様な働き方の制度化」（21.7%・26社）が続いた。

■事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討していること(複数回答)

		2022年5月 (%)		
		全体	大企業	中小企業
1	従業員の安否確認手段の整備	57.5	77.3	53.1
2	情報システムのバックアップ	55.8	68.2	53.1
3	災害保険への加入	41.7	50.0	39.8
4	緊急時の指揮・命令系統の構築	39.2	59.1	34.7
5	事業所の安全性確保	34.2	36.4	33.7
6	調達先・仕入先の分散	27.5	18.2	29.6
7	多様な働き方の制度化	21.7	18.2	22.4
8	物流手段の複数化	16.7	18.2	16.3
	代替要員の事前育成、確保	16.7	18.2	16.3
10	代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	15.8	18.2	15.3
	予備在庫の確保	15.8	4.5	18.4
12	生産・物流拠点の分散	13.3	9.1	14.3
13	事業中断時の資金計画策定	12.5	13.6	12.2
14	業務の復旧訓練	10.8	18.2	9.2
15	生産・物流拠点の集約	5.8	9.1	5.1
	その他	0.8	0.0	1.0

注1: 網掛けは、規模別で高い割合を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業120社

4. 事業継続計画策定の効果、「従業員のリスクに対する意識向上」が最も多く

事業継続計画（BCP）を「策定している」と回答した企業 36 社に対して、策定したことによりどのような効果があったか尋ねたところ、「従業員のリスクに対する意識が向上した」が構成比 55.6%（20 社）でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「事業の優先順位が明確になった」が 44.4%（16 社）、「業務の改善・効率化につながった」が 36.1%（13 社）、「業務の定

■事業継続計画(BCP)を策定したことによる効果(複数回答)

		2022年5月 (%)		
		全体	大企業	中小企業
1	従業員のリスクに対する意識が向上した	55.6	44.4	59.3
2	事業の優先順位が明確になった	44.4	44.4	44.4
3	業務の改善・効率化につながった	36.1	33.3	37.0
4	業務の定型化・マニュアル化が進んだ	30.6	55.6	22.2
5	取引先からの信頼が高まった	22.2	33.3	18.5
6	実際の事業トラブルに遭遇し適切に対応できた	11.1	0.0	14.8
7	在庫の適正化につながった	8.3	11.1	7.4
8	顧客が拡大した	5.6	11.1	3.7
9	調達コストの削減につながった	2.8	0.0	3.7
	その他	2.8	11.1	0.0

注1:網掛けは、規模別で高い割合を示す

注2:母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」企業36社

型化・マニュアル化が進んだ」が 30.6%（11 社）、「取引先からの信頼が高まった」が 22.2%（8 社）、「実際の事業トラブルに遭遇し適切に対応できた」が 11.1%（4 社）、「在庫の適正化につながった」が 8.3%（3 社）、「顧客が拡大した」が 5.6%（2 社）の順となった。

5. 事業継続計画を策定していない理由、「スキル・ノウハウがない」が 50.5%

事業継続計画（BCP）を「策定していない」企業 103 社に対して、その理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が構成比 50.5%（52 社）でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」(35.0%・36 社)、「策定する人材を確保できない」

■事業継続計画(BCP)を策定していない理由(複数回答)

		2022年5月 (%)		
		全体	大企業	中小企業
1	策定に必要なスキル・ノウハウがない	50.5	46.2	51.1
2	書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	35.0	38.5	34.4
3	策定する人材を確保できない	28.2	38.5	26.7
4	自社のみ策定しても効果が期待できない	26.2	15.4	27.8
5	リスクの具体的な想定が難しい	23.3	23.1	23.3
6	策定する時間を確保できない	21.4	23.1	21.1
7	必要性を感じない	19.4	7.7	21.1
8	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	9.7	15.4	8.9
9	策定する費用を確保できない	7.8	7.7	7.8
10	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	2.9	7.7	2.2
11	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	1.9	7.7	1.1
	その他	3.9	15.4	2.2

注1:網掛けは、規模別で高い割合を示す

注2:母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業103社

み策定しても効果が期待できない」(26.2%・27 社)、「リスクの具体的な想定が難しい」(23.3%・24 社)、「策定する時間を確保できない」(21.4%・22 社)、「必要性を感じない」(19.4%・20 社)の順となった。

【企業からの声】

- ・地銀の担当者から勧められて始めたが、策定してよかったと思う （生コンクリート製造）
- ・まだ絵に描いた餅といった感じであり、すべてに対応できるようなものではない （食品製造）
- ・BCPの策定期間が古い場合、近年のリスク増大を考えた場合、内容の見直しが必要となっている （婦人服卸）
- ・得意先からの信頼が増すことを考えると、ぜひとも自社でできる範囲のことは書類化しておきたい （機械器具卸）
- ・まだまだ想定できていないことが多い （ソフト開発）
- ・策定して実行したいと思うが、なかなか進展しないのが現実である （食品卸）
- ・関心はくはないので、検討を初めても良いかと考えている （サービス）
- ・事業再構築には取り組んでいく必要性を感じる （建材卸）

まとめ

広島県の企業で事業継続計画（BCP）を、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の3つをあわせた『策定の意向がある』企業の割合は48.2%だった。前回調査から4.8ポイント上昇したものの2年連続で5割を下回り、2020年5月の調査には届かなかった。一方、「策定していない」企業の割合は、前回調査から6.5ポイント低下して41.4%となった。

事業の継続が困難になると想定されるリスクを尋ねたところ、ゲリラ豪雨や竜巻、土砂災害など近年の異常気象に起因した「自然災害」のリスクが63.3%で最も高く、「感染症（インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど）」が52.5%で続き、順位に変動はなかった。

事業継続計画（BCP）を策定していない企業に対して、その理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が50.5%でトップとなった。

新型コロナウイルスの感染対策、資材の調達やインフレ、人手不足への対応など経営を取り巻くリスクが増える中で、地震、大雨などによる自然災害への対応準備を含めて幅広い観点から備えが必要となっている。まずは起こりうるリスクをすべて洗い出し、シンプルでわかりやすい仕組みを整えて実践を想定した訓練を行ってみたいことが望まれる。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡
TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。